



平成24年3月26日

## 卓話 『欧州通貨危機の行方』

ボストン・コンサルティング・グループ シニア・アドバイザー  
東京六本木ロータリー・クラブ 会員

松島 正之 様



今回の危機に際し、ギリシアを離脱させるべきである、あるいはユーロという通貨は崩壊する、など一刀両断的な勇ましい意見が聞かれるが、これら余りに乱暴な見方で、机上の空論と言わざるをえない。

平和時の通貨統合は、人類史上初めての壮大なプロジェクトである。それだけに、第一次世界大戦後に浮上した構想から90年余り、さまざまな困難や葛藤を乗り越えて、一步一步段階を踏んできた訳であり、その歴史的な位置づけを過小評価してはならない。

また、通貨統合の成果をみても、ユーロ圏の経済規模はアメリカを上回っているほか、ユーロは準備通貨としてドルに次ぐ地位を占めるなど、ユーロは国際金融市場で存在感を増している。その意味で、市場圧力がかかったからといって、通貨統合前に戻すことは許されない (the point of no return) のである。

政府や財政の統合をまって通貨統合をスタートするに越したことはなかったが、それでは「百年河清を待つ」のたとえのように、逆にユーロは決して実現しなかったであろう。むしろ、今回の危機を通じて、財政同盟にむけた気運が醸成されれば、「災い転じて福となす」である。また、統合を成功させた最大のポイントは、不俱戴天の敵であったドイツ、フランス両国が歴史的和解をして、統合のモデルを作り、欧州各国を積極的にリードしたことにある。統合にかける両

国首脳の強い政治意  
思と協調にブレはない。  
ドイツのガウク大統領  
(旧東ドイツ出身者と  
して初めて)は、「我々  
の世代にとって、欧州  
の統合は約束だ。危機  
だからこそ、一段と歩  
みを進めたい」と宣誓式で述べている。

ギリシアについては、巨額の債務免除と金融支援によって、債務不履行という最悪のシナリオは回避された。しかし、これは時間稼ぎの措置である。その間に、ギリシアは財政再建にメドをつけなければならない。当面、緊縮財政が必要であるが、同時に経済をプラス成長に転換する成長戦略も必要であり、政策は至難の業である。しかし、ユーロ圏にとどまる以外に選択肢がない以上、ギリシアは、新しい国づくりに挑戦すべきである。

一方、欧州各國は、ユーロ安定に資するよう  
な制度の設計や見直しを行うことが大切である。  
危機予防のためには、経済状況を相互にチェックし、直ちに改善を求められるようにするとともに、財政同盟やユーロ債発行の検討を深めるべきであろう。また、危機に際しては、常時機動的  
に対応できるように、通貨安定支援のための機能を拡充することが欠かせない。

